

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けた支援について

9月7日に行われたI O C総会において、2020年オリンピック・パラリンピック競技大会が東京で開催されることが決定した。

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会の開催は、日本が停滞から抜け出し成長へと転換を果たす大きな原動力となるものである。また、被災地の復興をさらに加速させ、ハードのみならず、「心の復興」をも成し遂げることで、日本全国に自信と希望を行き渡らせるものとなるとともに、子供たちにとっては人生の記憶に残るかけがえのない財産となる。

首都圏にとっても、オリンピック・パラリンピック競技大会の東京開催は、事前合宿などの機会を通じた地域レベルのスポーツの振興やパラリンピックを契機とした障害者が暮らしやすい環境の整備などの面で大きな意義を有している。また、多数の外国人の来訪は、それぞれの地域をPRし、国際交流を推進する絶好の機会となるものである。

2020年大会を「最高の大会」に仕上げていくために、九都県市として以下の事項を要望する。

- 1 東京都のほか、埼玉県、神奈川県、横浜市、さいたま市など各県市で行われる競技が、万全な体制で実施されるよう、大会組織委員会をはじめ、関係自治体などに必要な支援を行うこと。
- 2 大会を成功させるためには、迅速・安全・円滑な移動を可能とする輸送環境が不可欠である。首都圏の交通渋滞を緩和し、質の高い輸送サービスを提供するためにも、東京外かく環状道路（関越～東名）の2020年早期完成をはじめ、首都圏三環状道路やそれを補完する高速横浜環状北西線など、高速道路ネットワークの整備を推進すること。
- 3 大会開催を契機として、羽田・成田両空港の一層の機能強化を図るとともに、横田基地の軍民共用化について、日米協議を進め早期実現を図ること。
- 4 外国人旅行者の利便性向上を図るため、公共交通、道路、観光施設等における外国語表示・標識等が早期に整備されるよう、施策を推進し、必要な支援を行うこと。そのためには、民間を含めた幅広い関係者との連携が不可欠であることから、官民一体となった体制の構築に向けて、東京都をはじめとした関係自治体とともに積極的に取り組むこと。

平成25年11月27日

内閣総理大臣	安 倍 晋 三 様
外務大臣	岸 田 文 雄 様
文部科学大臣兼	東京オリンピック・パラリンピック担当大臣
	下 村 博 文 様
国土交通大臣	太 田 昭 宏 様
防衛大臣	小野寺 五 典 様
内閣官房長官	菅 義 偉 様

九都県市首脳会議

座長	埼玉県知事	上田清司
	千葉県知事	森田健作
	東京都知事	猪瀬直樹
	神奈川県知事	黒岩祐治
	横浜市長	林文子
	川崎市長	福田紀彦
	千葉市長	熊谷俊人
	さいたま市長	清水勇人
	相模原市長	加山俊夫